

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 温
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 大谷 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 大谷 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	207,492	208,569	69,090	70,433	278,579
経常利益(百万円)	8,980	9,737	1,834	2,088	10,819
四半期(当期)純利益(百万円)	4,136	4,582	744	1,038	4,563
純資産額(百万円)	-	-	157,716	161,296	158,674
総資産額(百万円)	-	-	285,041	285,976	276,069
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,391.45	1,421.26	1,397.90
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	41.14	45.59	7.41	10.33	45.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	49.1	50.0	50.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,972	2,355	-	-	15,038
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,693	6,161	-	-	15,854
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	948	1,499	-	-	7,702
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	35,251	35,036	37,349
従業員数(人)	-	-	27,576	27,338	27,322

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第45期第3四半期連結累計(会計)期間、第46期第3四半期連結累計期間及び第45期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第46期第3四半期連結会計期間は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	27,338 [2,633]
---------	----------------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人数を [ ] 外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	12,927
---------	--------

（注）従業員数は、就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数を業務区分ごとに示すと、次のとおりであります。

業務区分の名称	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前年同四半期比 増減率(%)
機械警備業務 (件)	540,042	3.3
常駐警備業務 (件)	2,888	0.3
警備輸送業務 (件)	37,965	7.7
その他業務 (件)	51,435	16.6
合計 (件)	632,330	4.5

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を業務区分ごとに示すと、次のとおりであります。

業務区分の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比 増減率(%)
機械警備業務 (百万円)	34,306	0.2
常駐警備業務 (百万円)	18,528	5.2
警備輸送業務 (百万円)	12,047	2.9
その他業務 (百万円)	5,550	3.0
合計 (百万円)	70,433	1.9

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定は次のとおりであります。

当社は、Aプロジスティックス株式会社が保有する日本ファシリオ株式会社の発行済株式の88.82%相当(16,236,834株)を取得することに関し、同社と株式譲渡契約を締結することについて、平成22年12月17日開催の取締役会において決議し、株式売買契約を締結いたしました。

この詳細については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載しております。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善など景気の持ち直しが期待されたものの、海外景気の下振れ懸念、雇用情勢の悪化、デフレの影響など、依然厳しい状況が続いております。

当社グループは、このような経済環境の中、引き続きセキュリティ事業分野を中心に、品質の高い商品・サービスを提供することで、多様化・高度化する社会のニーズに応え、事業の拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結会計期間における売上高は、契約収入の増加などにより、70,433百万円(前年同四半期比1.9%増)となりました。また、利益面につきましては、引き続きコスト管理を強化、業務の効率化等を推進した結果、営業利益は1,899百万円(前年同四半期比16.6%増)、経常利益は2,088百万円(前年同四半期比13.8%増)、四半期純利益は1,038百万円(前年同四半期比39.4%増)となりました。

機械警備業務につきましては、法人向けでは、「ALSO Kガードシステム」、個人向けでは、「ALSO Kホームセキュリティ」を中心に販売活動を推進しましたが、機器売却収入の減少などにより、売上高は、34,306百万円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

常駐警備業務につきましては、大口の臨時警備を実施したことなどから、売上高は、18,528百万円(前年同四半期比5.2%増)となりました。

警備輸送業務につきましては、金融機関からのアウトソーシングの拡大によるATM総合管理業務等の契約が増加し、売上高は、12,047百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

その他業務につきましては、AED(自動体外式除細動器)等の販売を推進した結果、売上高は、5,550百万円(前年同四半期比3.0%増)となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の状況は、次のとおりであります。

###### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動の結果、減少した資金は3,329百万円(前年同四半期比20.4%減)であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益2,186百万円、減価償却費による資金の内部留保3,237百万円、仕入債務の増加による資金の増加2,509百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、売上債権の増加による資金の減少1,302百万円、警備輸送業務に係る資産・負債の減少4,308百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

###### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動の結果、使用した資金は2,182百万円(前年同四半期比18.9%減)であります。資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,956百万円であります。

###### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動の結果、増加した資金は4,113百万円(前年同四半期比3.4%増)であります。資金の主な増加要因は、短期借入金の増加(純額)5,483百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は配当金の支払額1,005百万円であります。

##### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、総額197百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	102,040,042	102,040,042		-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	102,040,042	-	18,675	-	29,320

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,505,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,523,600	1,005,236	同上
単元未満株式	普通株式 10,942	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	-	-
総株主の議決権	-	1,005,236	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
総合警備保障(株)	東京都港区 元赤坂一丁目 6-6	1,505,500	-	1,505,500	1.48
計		1,505,500	-	1,505,500	1.48

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,105	1,041	974	930	896	876	866	908	981
最低(円)	1,030	910	900	870	809	810	811	813	874

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動(役職の異動)はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 41,992	3 44,408
警備輸送業務用現金	2 69,455	2 64,331
受取手形及び売掛金	20,402	20,803
有価証券	1,138	1,859
原材料及び貯蔵品	4,137	3,269
立替金	8,505	5,389
その他	14,836	8,400
貸倒引当金	161	184
流動資産合計	160,306	148,279
固定資産		
有形固定資産	1, 3 58,635	1, 3 58,351
無形固定資産	4,573	5,203
投資その他の資産		
投資有価証券	25,008	26,010
その他	37,899	38,700
貸倒引当金	445	475
投資その他の資産合計	62,461	64,235
固定資産合計	125,670	127,790
資産合計	285,976	276,069
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,720	8,419
短期借入金	2 45,876	2 40,114
未払法人税等	1,992	1,814
引当金	520	1,121
その他	28,590	25,182
流動負債合計	83,701	76,653
固定負債		
社債	1,100	2,200
長期借入金	2,854	2,053
退職給付引当金	27,441	27,135
役員退職慰労引当金	1,660	1,703
資産除去債務	89	-
その他	7,833	7,648
固定負債合計	40,979	40,741
負債合計	124,680	117,394

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	98,250	95,556
自己株式	1,974	1,974
株主資本合計	147,068	144,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,219	1,560
土地再評価差額金	5,395	5,395
為替換算調整勘定	7	2
評価・換算差額等合計	4,183	3,837
少数株主持分	18,410	18,137
純資産合計	161,296	158,674
負債純資産合計	285,976	276,069

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	207,492	208,569
売上原価	155,595	155,403
売上総利益	51,897	53,166
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 44,021	<sub>1</sub> 44,434
営業利益	7,875	8,731
営業外収益		
受取利息	163	209
受取配当金	561	396
持分法による投資利益	270	221
その他	1,209	1,322
営業外収益合計	2,205	2,149
営業外費用		
支払利息	465	438
固定資産除却損	252	187
その他	383	517
営業外費用合計	1,100	1,143
経常利益	8,980	9,737
特別利益		
投資有価証券売却益	3	92
特別利益合計	3	92
特別損失		
投資有価証券評価損	264	312
減損損失	15	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	340
その他	1	0
特別損失合計	281	662
税金等調整前四半期純利益	8,702	9,167
法人税等	<sub>2</sub> 3,838	<sub>2</sub> 4,027
少数株主損益調整前四半期純利益	-	5,139
少数株主利益	727	556
四半期純利益	4,136	4,582

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	69,090	70,433
売上原価	52,561	53,443
売上総利益	16,529	16,990
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 14,899	<sup>1</sup> 15,090
営業利益	1,629	1,899
営業外収益		
受取利息	52	59
受取配当金	53	54
持分法による投資利益	84	86
その他	346	358
営業外収益合計	537	559
営業外費用		
支払利息	143	145
固定資産除却損	88	37
デリバティブ評価損	-	92
その他	100	96
営業外費用合計	332	371
経常利益	1,834	2,088
特別利益		
投資有価証券売却益	2	90
特別利益合計	2	90
特別損失		
投資有価証券評価損	110	7
特別損失合計	110	7
税金等調整前四半期純利益	1,726	2,186
法人税等	<sup>2</sup> 772	<sup>2</sup> 958
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,228
少数株主利益	208	190
四半期純利益	744	1,038

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,702	9,167
減価償却費	9,187	9,065
減損損失	15	9
のれん償却額	37	-
負ののれん償却額	-	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	52
退職給付引当金の増減額(は減少)	77	305
賞与引当金の増減額(は減少)	502	534
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40	65
受取利息及び受取配当金	725	605
支払利息	465	438
持分法による投資損益(は益)	270	221
固定資産売却損益(は益)	0	6
固定資産除却損	252	187
投資有価証券売却損益(は益)	41	102
投資有価証券評価損益(は益)	264	312
デリバティブ評価損益(は益)	37	186
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	340
売上債権の増減額(は増加)	1,534	400
たな卸資産の増減額(は増加)	27	867
仕入債務の増減額(は減少)	2,576	1,182
前払年金費用の増減額(は増加)	321	153
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	14,015	7,609
その他	3,268	3,781
小計	494	5,476
利息及び配当金の受取額	789	715
利息の支払額	440	418
法人税等の支払額	4,012	4,367
法人税等の還付額	1,185	949
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,972	2,355

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	567	887
有形固定資産の取得による支出	6,513	7,269
有形固定資産の売却による収入	3	22
投資有価証券の取得による支出	1,255	1,299
投資有価証券の売却による収入	945	1,490
子会社株式の取得による支出	160	-
短期貸付金の増減額（は増加）	38	6
長期貸付けによる支出	74	78
長期貸付金の回収による収入	113	87
その他	282	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,693</b>	<b>6,161</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,822	4,935
長期借入れによる収入	500	1,950
長期借入金の返済による支出	2,237	997
社債の償還による支出	1,100	1,100
少数株主からの払込みによる収入	-	14
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	726	1,019
配当金の支払額	2,010	2,010
少数株主への配当金の支払額	196	273
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>948</b>	<b>1,499</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>10,614</b>	<b>2,312</b>
現金及び現金同等物の期首残高	45,866	37,349
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>35,251</b>	<b>35,036</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 平成22年4月1日付で、連結子会社の綜警ビルサービス(株)は、同社静岡支社の常駐警備業務を会社分割(新設分割)し、その事業を継承するA L S O K駿河(株)を当社の連結子会社として新設しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 49社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、(株)北関東警送サービスは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。 変更後の持分法適用関連会社の数 9社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ16百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は356百万円減少しております。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。 (3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。



【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積もりを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当該四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年4月1日  
至平成22年12月31日)

(株式譲渡契約の締結)

当社は、A P ロジスティックス株式会社が保有する日本ファシリオ株式会社の発行済株式の88.82%相当(16,236,834株)を取得することに関し、同社と株式譲渡契約を締結することについて、平成22年12月17日開催の取締役会において決議し、株式売買契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の理由

日本ファシリオ株式会社は、管工事、電気工事を主とした設備工事等を行う企業であります。当社は、セキュリティ事業その他業務を全国に展開しておりますが、同社の子会社化によって、従来当社では対応が困難であったお客様のニーズにもお応えする体制を構築して、お客様の利便性向上とグループの収益力強化を図り、また、同社の業務を通してセキュリティ事業その他の営業活動を強化し、当社の企業価値の向上を目指すものであります。

(2) 株式取得の相手会社の名称

A P ロジスティックス株式会社

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

名称 日本ファシリオ株式会社

事業内容 電気設備、空調設備、衛生設備、メンテナンス事業、プラント・環境事業、鉄道関連事業、リニューアル事業

規模 (平成22年9月期)

売上高	17,088百万円
総資産	14,029百万円
純資産	5,231百万円
資本金	2,500百万円

(4) 株式取得の時期

平成23年3月末日迄の別途合意する日

(5) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

ア 異動前の所有株式数 0株

(議決権の数：0個)

(所有割合：0.0%)

イ 取得株式数 16,236,834株

(議決権の数：16,236個)

(発行済株式数に対する割合：88.82%)

(取得価額：63億円(予定))

ウ 異動後の所有株式数 16,236,834株

(議決権の数：16,236個)

(発行済株式数に対する割合：88.82%)

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は124,851百万円であります。</p> <p>2 警備輸送業務用現金                      警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。                      また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が34,663百万円含まれております。                      なお、四半期連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が363,555百万円あります。</p> <p>3 担保資産                      担保に供されている資産で、企業団体の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>445百万円</td> <td>現金及び預金</td> <td>245百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,317百万円</td> <td>建物及び構築物</td> <td>1,899百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,088百万円</td> <td>土地</td> <td>2,882百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	445百万円	現金及び預金	245百万円	建物及び構築物	2,317百万円	建物及び構築物	1,899百万円	土地	3,088百万円	土地	2,882百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は121,007百万円であります。</p> <p>2 警備輸送業務用現金                      警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。                      また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が33,986百万円含まれております。                      なお、連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が241,656百万円あります。</p> <p>3 担保資産</p>
現金及び預金	445百万円	現金及び預金	245百万円										
建物及び構築物	2,317百万円	建物及び構築物	1,899百万円										
土地	3,088百万円	土地	2,882百万円										

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>23,972 百万円</td> <td>給与諸手当</td> <td>24,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>164</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>131</td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>147</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>54</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり、特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給与諸手当	23,972 百万円	給与諸手当	24,179 百万円	賞与引当金繰入額	164	賞与引当金繰入額	158	役員賞与引当金繰入額	131	役員賞与引当金繰入額	129	役員退職慰労引当金繰入額	147	役員退職慰労引当金繰入額	99	貸倒引当金繰入額	54			<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>24,179 百万円</td> <td>給与諸手当</td> <td>24,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>158</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>129</td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>99</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>99</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり、特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給与諸手当	24,179 百万円	給与諸手当	24,179 百万円	賞与引当金繰入額	158	賞与引当金繰入額	158	役員賞与引当金繰入額	129	役員賞与引当金繰入額	129	役員退職慰労引当金繰入額	99	役員退職慰労引当金繰入額	99
給与諸手当	23,972 百万円	給与諸手当	24,179 百万円																																		
賞与引当金繰入額	164	賞与引当金繰入額	158																																		
役員賞与引当金繰入額	131	役員賞与引当金繰入額	129																																		
役員退職慰労引当金繰入額	147	役員退職慰労引当金繰入額	99																																		
貸倒引当金繰入額	54																																				
給与諸手当	24,179 百万円	給与諸手当	24,179 百万円																																		
賞与引当金繰入額	158	賞与引当金繰入額	158																																		
役員賞与引当金繰入額	129	役員賞与引当金繰入額	129																																		
役員退職慰労引当金繰入額	99	役員退職慰労引当金繰入額	99																																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>8,628 百万円</td> <td>給与諸手当</td> <td>8,675 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>129</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>2</td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>45</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり、特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給与諸手当	8,628 百万円	給与諸手当	8,675 百万円	賞与引当金繰入額	129	賞与引当金繰入額	139	役員賞与引当金繰入額	2	役員賞与引当金繰入額	9	役員退職慰労引当金繰入額	45	役員退職慰労引当金繰入額	26	貸倒引当金繰入額	11			<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>8,675 百万円</td> <td>給与諸手当</td> <td>8,675 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>139</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>9</td> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>2 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成にあたり、特有の会計処理を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給与諸手当	8,675 百万円	給与諸手当	8,675 百万円	賞与引当金繰入額	139	賞与引当金繰入額	139	役員賞与引当金繰入額	9	役員賞与引当金繰入額	9	役員退職慰労引当金繰入額	26	役員退職慰労引当金繰入額	26
給与諸手当	8,628 百万円	給与諸手当	8,675 百万円																																		
賞与引当金繰入額	129	賞与引当金繰入額	139																																		
役員賞与引当金繰入額	2	役員賞与引当金繰入額	9																																		
役員退職慰労引当金繰入額	45	役員退職慰労引当金繰入額	26																																		
貸倒引当金繰入額	11																																				
給与諸手当	8,675 百万円	給与諸手当	8,675 百万円																																		
賞与引当金繰入額	139	賞与引当金繰入額	139																																		
役員賞与引当金繰入額	9	役員賞与引当金繰入額	9																																		
役員退職慰労引当金繰入額	26	役員退職慰労引当金繰入額	26																																		

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 42,221 百万円	現金及び預金勘定 41,992 百万円
預入期間が3ヶ月を超える預金 7,991	預入期間が3ヶ月を超える預金 7,194
取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資(有価 証券) 1,021	取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資(有価 証券) 238
現金及び現金同等物 35,251	現金及び現金同等物 35,036

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,040,042株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,505,605株

## 3. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,005	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

セキュリティ事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,421.26 円	1株当たり純資産額 1,397.90 円

(注) 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	161,296	158,674
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,410	18,137
(うち少数株主持分)	(18,410)	(18,137)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	142,885	140,537
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(千株)	100,534	100,534

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 41.14 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 45.59 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	4,136	4,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,136	4,582
期中平均株式数(千株)	100,534	100,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 10.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	744	1,038
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	744	1,038
期中平均株式数(千株)	100,534	100,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・1,005百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 3日

総合警備保障株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野辺地 勉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

総合警備保障株式会社  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永岡 喜好 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野辺地 勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。